

## 令和5年度第1回京都府外国籍府民共生施策懇談会 議事概要

### 【労働・生活・定住】

- ・今の日本は、賃金の面も含め、魅力的だから行こうという国ではない。また、来日した外国人は70%が定着しないというのが現状である。今後は、いかに魅力的だから残りたいと思ってもらえるか、この発想が大事だと思う。
- ・役所の複雑な手続きにより行政サービスを受けるまでに必要な道のりが不明確であるなど、日本の場合、支援の用意はあるが、外国人が定住するための積極的なオリエンテーションがない。昔と違って、住むにあたってどうしたらよいかという、来日後のオリエンテーションや、日本語教育も含めた来日前のオリエンテーションの実施が必要だと思う。
- ・病院や役所など各機関に通訳や言語を話せる人を配置し、受入側のキャパシティを増やすことが重要。
- ・どこの施設に行っても、一生懸命日本語で話をするが、できれば日本人側も英語で話す努力をしてほしい。
- ・定住してもらうためには、働きがいや対等に働ける土壌、自分が歓迎されているという実感が必要。そのためには、啓発や教育などの役割が大きい。
- ・外国人住民はそれぞれ文化や宗教を持っており、彼らが生活する上で、社会の居場所を行政がつくっていくことが重要ではないか。

### 【日本語教育】

- ・コロナを経て教育の在り方が多様化している中、日本人でも不登校が増加しており、今までのような一律で集まって教育するという流れを前提にする必要がなくなっている。日本語教育においても個別具体的な日本語教育が必要になってくるのではないか。
- ・日本語教室まで行くのは、お金も時間もかかる。例えば、技能実習生は行きたくても、残業などで行けない人もいる。時代にあわせて、ZOOMなどで日本語教室を開催すれば、どこでもだれでも参加することができる。
- ・日本語は文脈の言語なので、文化がわからないといくら文法を教えても通じないところがある。例えば、文化の比較を提示しながら学べる教科書などがあるとよいと思う。
- ・日本に住みながらも日本のことをあまりわかっていない留学生が多い。名誉友好大使のようにもっと京都の様々な場所に学生が足を運び、社会を学べる参加型の授業

が大学側でも増えると、社会との接点が増え、実生活で活用できる日本語レベルも自ずと上がっていくのではないか。

- ・日本語教育についての議論では人がいない、お金がないということに終始するが、今の日本では人員面、金銭面は当面増加する見込みはない。その中でどのように充実させていけるのか、発想を転換していくことが重要である。
- ・ボランティアは多くの場合、どのような支援が存在するのかを知らず、職場の労働問題等を相談されたとしても、適切に対応ができない。こういったことから、ボランティア向けのオリエンテーションも必要ではないか。
- ・自治体は日本語教育推進法に則り、責任をもって日本語教育の環境を整備する必要がある。希望する学習者が言語を学べる環境を保障することと、外国人と地域コミュニティをつなぐ居場所としての日本語教室の支援を続けることの両輪が必要なのではないか。
- ・地域の主要言語にアクセスできるようにすることが言語権を保障するために必要。日本語を学びたいと思ったらアクセスできる環境を「自立した言語使用者」とされるレベルまで保障する必要がある。現在のようなボランティア頼みではなく、プロの日本語教師がしっかりと教える機会を、対面でもオンラインでももっと作っていくべきだと思う
- ・一方、ボランティアの日本語教室は、例えば病院等、生活に関する情報の交換の場や、自治会への加入を勧める等、地域コミュニティと外国人をつなぐ場として機能する点で意義がある。
- ・最近では、善意で頑張る人（ボランティア）に押し付けすぎる、いわば搾取構造があり、良くない傾向だと思う。これは長続きせず、頑張ってくれている方々が辞め、一気に空白、ということにもなりかねない。そのため、対価が発生するような仕組みづくりや、パートナーとして協働できる仕組みづくりをしっかりと考えないと、実のある対策にはならない。

### 【施策懇談会】

- ・地道な実践をこの懇談会でできればよいと思う。市町村ごとでも状況が異なれば、課題も異なる。特定の自治体を選定し、集中的に課題と対策を考え、具体的に対策の有効性を検討するというのであれば、是非協力したい。
- ・日本社会の環境変化も大きい中で、外国人住民、外国人材を府としてどのように受け入れ、共生していくのか、新たなフェーズに入っていると思う。こういった中で、改めてこの会議の役割を再構築していただきたい。